

令和4年度
食料・農業・農村の動向

令和5年度
食料・農業・農村施策

第211回国会（常会）提出

本電子媒体（PDF）は原本と相違ない。

令和5年5月26日
農林水産省大臣官房

この文書は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第14条第1項の規定に基づく令和4年度の食料・農業・農村の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく令和5年度において講じようとする食料・農業・農村施策について報告を行うものである。

令和4年度
食料・農業・農村の動向

第211回国会（常会）提出

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集 食料安全保障の強化に向けて	3
------------------	---

第1節 世界的な食料情勢の変化による食料安全保障上のリスクの高まり	4
-----------------------------------	---

(1) 食料品や農業生産資材の価格高騰	4
---------------------	---

(2) 食料の安定供給に影響を及ぼすリスクの高まり	10
---------------------------	----

第2節 足下での原油・物価高騰の影響と対応	18
-----------------------	----

(1) 飼料価格高騰への対応	18
----------------	----

(2) 肥料価格高騰への対応	20
----------------	----

(3) 燃料価格高騰への対応	22
----------------	----

(4) 食品原材料価格高騰への対応	24
-------------------	----

(5) 食品アクセスの確保に向けた対応	26
---------------------	----

(6) コスト上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応	27
--------------------------	----

第3節 将来を見据えた食料安全保障の強化	31
----------------------	----

トピックス 1 農林水産物・食品の輸出額が過去最高を更新	40
------------------------------	----

トピックス 2 動き出した「みどりの食料システム戦略」	42
-----------------------------	----

トピックス 3 スマート農業・農業DXによる成長産業化を推進	44
--------------------------------	----

トピックス 4 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱への対応	48
------------------------------	----

トピックス 5 デジタル田園都市国家構想に基づく取組を推進	52
-------------------------------	----

トピックス 6 生活困窮者や買い物困難者等への食品アクセスの確保に向けた対応	54
--	----

第1節 食料自給率と食料自給力指標	60
(1) 食料自給率・食料国産率の動向	60
(2) 食料自給力指標の動向	63
(3) 食料自給率の向上と食料自給力の維持向上に向けて	65
第2節 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	66
(1) 国際的な食料需給の動向	66
(2) 不測時に備えた平素からの取組	69
(3) 国際協力の推進	70
第3節 新型コロナウイルス感染症の影響と食料消費の動向	71
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響	71
(2) 食料消費の動向	73
(3) 農産物・食品価格の動向	75
(4) 国産農林水産物の消費拡大	78
第4節 新たな価値の創出による需要の開拓	82
(1) 食品産業の競争力の強化	82
(2) 食品流通の合理化等	85
(3) 規格・認証の活用	86
(4) 食品産業における環境問題等への対応	88
第5節 グローバルマーケットの戦略的な開拓	91
(1) 農林水産物・食品の輸出促進に向けた環境の整備	91
(2) 主な輸出重点品目の取組状況	93
(3) 海外への商流構築、プロモーションの促進	95
(4) 食産業の海外展開の促進	96
(5) 知的財産の保護・活用	97
第6節 消費者と食・農とのつながりの深化	101
(1) 食育の推進	101
(2) 地産地消の推進	103
(3) 和食文化の保護・継承	105
(4) 消費者と生産者の関係強化	106
第7節 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	108
(1) 科学的知見等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化	108
(2) 食品に対する消費者の信頼の確保	110

第8節	動植物防疫措置の強化	112
第9節	国際交渉への対応	115
第2章 農業の持続的な発展 119		
第1節	農業生産の動向	120
(1)	農業総産出額の動向	120
(2)	主要畜産物の生産動向	123
(3)	園芸作物等の生産動向	127
(4)	米の生産動向	132
(5)	麦・大豆の生産動向	134
第2節	力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	136
(1)	農業経営体等の動向	136
(2)	認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し	138
(3)	経営継承や新規就農、人材育成・確保等	141
(4)	女性が活躍できる環境整備	145
第3節	農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	150
第4節	担い手への農地集積・集約化と農地の確保	154
第5節	農業経営の安定化に向けた取組の推進	160
(1)	農業所得の動向	160
(2)	収入保険の普及促進・利用拡大	163
(3)	経営所得安定対策の着実な実施	164
(4)	農業金融	165
第6節	農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	166
(1)	農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備	166
(2)	農業水利施設の戦略的な保全管理	169
(3)	農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策	170
第7節	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	173
(1)	畜産・酪農の生産基盤強化等の競争力強化	173
(2)	新たな需要に応える園芸作物等の生産体制の強化	177
(3)	米政策改革の着実な推進	178
(4)	麦・大豆の需要に応じた生産の更なる拡大	182
(5)	GAP(農業生産工程管理)の推進	183
(6)	効果的な農作業安全対策の展開	185

(7) 良質かつ低廉な農業資材の供給や農産物の生産・流通・加工の合理化	187
第8節 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進	189
(1) スマート農業の推進	189
(2) 農業施策の展開におけるデジタル化の推進	193
(3) イノベーションの創出・技術開発の推進	195
第9節 みどりの食料システム戦略の推進	198
(1) みどり戦略の実現に向けた施策の展開	198
(2) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷低減の推進	201
(3) イノベーション等による持続的生産体制の構築	203
(4) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	207
(5) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進	208
(6) みどり戦略に基づく取組を世界に発信	209
第10節 気候変動への対応等の環境政策の推進	211
(1) 地球温暖化対策の推進	211
(2) 生物多様性の保全と利用の推進	214
(3) 土づくり等の推進	216
第11節 農業を支える農業関連団体	218
(1) 農業協同組合系統組織	218
(2) 農業委員会系統組織	219
(3) 農業共済団体	220
(4) 土地改良区	220
第3章 農村の振興	221
第1節 農村人口の動向と地方への移住・交流の促進	222
(1) 農村人口の動向	222
(2) 田園回帰の動き	223
第2節 デジタル田園都市国家構想に基づく取組等の推進	226
第3節 中山間地域の農業の振興と都市農業の推進	230
(1) 中山間地域の農業の振興	230
(2) 多様な機能を有する都市農業の推進	233
第4節 農村における所得と雇用機会の確保	236
(1) 農山漁村発イノベーションの推進	236
(2) 農泊の推進	239
(3) 農福連携の推進	241

(4) バイオマス・再生可能エネルギーの推進	243
第5節 農村に人が住み続けるための条件整備	247
(1) 地域コミュニティ機能の維持や強化	247
(2) 生活インフラ等の確保	251
第6節 鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進	253
(1) 鳥獣被害対策等の推進	253
(2) ジビエ利活用の拡大	255
第7節 農村を支える新たな動きや活力の創出	258
(1) 地域を支える体制・人材づくり	258
(2) 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる人材の裾野の拡大	260
(3) 多様な人材の活躍による地域課題の解決	262
(4) 農村の魅力の発信	264
第8節 多面的機能に関する国民の理解の促進	265
(1) 多面的機能の発揮の促進	265
(2) 多面的機能に関する国民の理解の促進等	268
(3) 農村におけるSDGsの達成に向けた取組の推進	272
第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等	273
第1節 東日本大震災からの復旧・復興	274
(1) 地震・津波災害からの復旧・復興の状況	274
(2) 原子力災害からの復旧・復興	276
第2節 大規模自然災害からの復旧・復興	280
(1) 近年の大規模自然災害からの復旧・復興の状況	280
(2) 令和4(2022)年度における自然災害からの復旧	282
第3節 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え	284
(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進	284
(2) 災害への備え	285
農業・農村の活性化を目指して —令和4(2022)年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介—	290
用語の解説	293
(1) 五十音順	293
(2) アルファベット順	296

概説	301
1 施策の重点	301
2 財政措置	301
3 立法措置	301
4 税制上の措置	302
5 金融措置	302
I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策	303
1 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組	303
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	303
II 食料の安定供給の確保に関する施策	305
1 新たな価値の創出による需要の開拓	305
2 グローバルマーケットの戦略的な開拓	307
3 消費者と食・農とのつながりの深化	309
4 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	310
5 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	312
6 TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応	314
III 農業の持続的な発展に関する施策	314
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	314
2 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	316
3 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保	316
4 農業経営の安定化に向けた取組の推進	317
5 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	317
6 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	318
7 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進	322
8 気候変動への対応等環境政策の推進	324
IV 農村の振興に関する施策	326
1 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	326
2 中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備	328
3 農村を支える新たな動きや活力の創出	331
4 IV 1～3に沿った施策を継続的に進めるための関係府省で連携した 仕組みづくり	332
V 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策	332
1 東日本大震災からの復旧・復興	332
2 大規模自然災害への備え	334

3	大規模自然災害からの復旧	335
VI	団体に関する施策	336
VII	食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策	336
VIII	新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応	336
IX	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	337
1	国民視点や地域の実態に即した施策の展開	337
2	EBPMと施策の進捗管理及び評価の推進	337
3	効果的かつ効率的な施策の推進体制	337
4	行政のデジタルトランスフォーメーションの推進	337
5	幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	338
6	SDGsに貢献する環境に配慮した施策の展開	338
7	財政措置の効率的かつ重点的な運用	338

○本資料については、特に断りがない限り、令和5(2023)年3月末時点で把握可能な情報を基に記載しています。

○本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。

○本資料に記載した目標値は、食料・農業・農村基本計画に則した政策評価測定指標の目標値です。

○本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

○食料・農業・農村とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています（用語の解説(2)を参照）。なお、関連する目標全てを付けている訳ではありません。

